

リニア開業に伴う新たな圏域形成に関する関係府省等会議（第2回）  
議事要旨

日時：令和6年9月9日(月) 16:20～16:35

場所：総理官邸4階大会議室

出席：岸田内閣総理大臣、齊藤国土交通大臣、森内閣総理大臣補佐官、阪田内閣官房副長官補、小林内閣広報官、今村内閣官房内閣審議官（内閣官房副長官補付）、黒田国土交通省国土政策局長、石坂内閣府地方創生推進事務局長、望月総務省大臣官房地域力創造審議官、藤木経済産業省経済産業政策局長、内田国土交通省都市局長、山本国土交通省道路局長、五十嵐国土交通省鉄道局長、黒岩神奈川県知事、長田山梨県副知事、阿部長野県知事、大森岐阜県副知事、武田東海旅客鉄道株式会社代表取締役副社長

○国土交通省黒田国土政策局長より冒頭発言

- ・ただ今から第2回リニア開業に伴う新たな圏域形成に関する関係府省等会議を開催する。

○森内閣総理大臣補佐官より「中間取りまとめ案」（資料1）について説明

- ・資料1の中間取りまとめ案の概要について説明する。
- ・1ページ目、リニア中間駅は、神奈川県相模原市、山梨県甲府市、及び長野県飯田市、岐阜県中津川市にそれぞれに設置され、東京・名古屋間から、10分から30分以内で結ばれる。本中間取りまとめにおいては、①時間距離短縮効果とデジタル技術の活用から生まれる「新しい暮らしの風景」、②次世代の産業を創造する「ビジネスフロンティア」、③リニアでつながる圏域の魅力をいかした「観光」、④リニア中間駅の「新たな交通結節点」の4つをテーマとして新たに形成される圏域ビジョンを示し、4県の取組を政府一体となって支援する内容となっている。
- ・2ページ目、リニア中間駅を核とした交通ネットワークの強化やテレワークの普及を通じて、「二地域居住」や「転職なき移住」など新しいライフスタイルが現実のものとなる。中間駅を中心とする圏域が質の高い生活環境となるよう、遠隔医療やドローンの導入によるスマート物流など、デジタル田園都市国家構想の実現を進めることが必要である。
- ・3ページ目、全国各地との時間距離短縮効果をいかし、サテライトオフィスやインキュベーション施設の設置、新たな産業創出に取り組むスタートアップ企業の誘致など、国内外の都市との「人流」「物流」の活性化を図ることでイノベーションが生まれ、世界に類を見ない魅力的な圏域が実現される。
- ・4ページ目、リニア中間駅からの各観光拠点へのアクセス強化により、4県の主要な観光地、例えば、山梨から長野・岐阜に連なる山岳観光、伝統文化を結ぶ新たな観光ゴールデングルートの形成や、南は静岡や東三河、北は北陸との周遊観光など、インバウンドの増加や更なる観光消費の増加が期待されること。
- ・5ページ目、リニア中間駅がハブとなり、そこから高規格道路ネットワークで日本海側・太平洋側にスポークでつながることで、リニア開業による時間短縮効果を圏域内外に波及

させることが必要である。

- ・参考資料1を別途用意しているが、これは以上を説明したビジョンを具体化させるための事業と、それに対して国がどういう支援を講じるかを整理したもの。
- ・4県におかれては、地元自治体と連携してその具体化を図るとともに、各省庁におかれても、必要な予算要求や制度的な対応を進めていただきたい。また、事業主体であるJR東海におかれては、地域活性化への貢献を期待する。

#### ○各県及びJR東海から中間取りまとめ案に関して発言

(黒岩神奈川県知事)

- ・我々の要求に対してこのように素早く対応していただき心より感謝申し上げます。
- ・この新しく駅ができる周辺は「さがみロボット産業特区」であり、ロボット産業の集積を目指しているが、さらに加速化していきたい。「ロボットあふれるまち」、「降りたくなる駅」プロジェクトとして、相模原市と連携しながら進めている。
- ・3年後にできると思っていたこの駅が、10年間くらい大きな地下空洞として残る。これをそのままにはもったいないということでエンターテイメントの拠点として、新幹線が走っていなくても行きたくなる駅を目指して進めている。

(長田山梨県副知事)

- ・関係府省、沿線各県の皆様の協力を深く感謝申し上げます。
- ・山梨県では、「豊かさ共創社会」の構築を目指しており、その実現に向けリニア駅を軸とする広域道路ネットワーク整備やスタートアップ企業等による実証実験などの支援、岸田総理にもご視察いただいた米倉山における水素技術産業の集積化などに取り組んでいる。
- ・また、期成同盟会では、本県が取りまとめ役となって、リニア開業後の総合的な高速交通の将来像を構想した。移動の効率化による地域活性化など、今回の中間取りまとめと通じるものがある。
- ・今後も皆様と連携し、新たな圏域形成に向け、本県の役割を果たしてまいりたい。

(阿部長野県知事)

- ・今回の取りまとめについて、まずは心から感謝申し上げます。
- ・急激な人口減少期を迎える中、一方で、我が国では気候変動等での洪水、水害、あるいは地震災害のリスク等が高まる中、東京一極集中を是正するための国土政策が極めて重要である。
- ・今回のリニア中間駅を核とする圏域の活性化を省庁横断で支えていただくということ、大変私どもとしては大きな励みになるものである。
- ・長野県駅ができる伊那谷地域は脱炭素先行地域であり、また、ドローンや自動運転など多彩な取組を行っている地域であるが、今まで大都市との時間距離が遠いというのが大きなネックであった。
- ・今回のこのリニア開業を契機としたまちづくりをしっかりと進めることによって、新しい暮

らし方、新産業の創出に全力で取り組んでいきたい

- ・総理をはじめ、皆様方の力強いご支援を賜るよう心からお願い申し上げます。

(大森岐阜県副知事)

- ・今回、国におかれては、リニア開業に伴う圏域形成、中間駅4県の活性化にかかる方策を取りまとめていただき感謝申し上げます。
- ・本県としても、3県をはじめとした近隣県と連携しながら、県内産学官のオール岐阜で、昨年改訂をした「岐阜県リニア中央新幹線活用戦略」に基づく「森のまちづくり」や産業振興、広域観光振興に着実に取り組んでいくので、ご指導いただきたい。
- ・また、国におかれては、リニアの一日も早い開業に向けて引き続きご尽力いただくとともに、開業時からその効果が最大限に発揮されるよう、ご支援いただきたい。

(武田東海旅客鉄道株式会社代表取締役副社長)

- ・本会議におけるこれまでの議論・ご検討に御礼申し上げます。
- ・リニア中央新幹線整備により、日本中央回廊が形成されることで、各中間駅の圏域においても大きなポテンシャルが生まれる。
- ・4圏域で地域づくりが進められ、連携強化が図られることによって、整備効果が圏域内外に広く波及していくことを期待しているところ。私ども事業者として、今後も双方向のコミュニケーションを大切にしながら地域の皆様等と連携・協力し、リニア中央新幹線の建設、そして地域活性化に資する取り組み、その双方に真摯に取り組んでいく。

○中間取りまとめ案について異議なく了承。

○斉藤国土交通大臣より発言

- ・リニア開業に伴う新たな圏域の形成は、今までの広域圏をまたぐダイナミックな対流によるイノベーションや、新たな暮らし方・働き方のモデルを生み出すことにより、我が国の地域活性化、国際競争力強化を強力に牽引するもの。
- ・国土交通省としては、リニア開業による効果を最大限高めべく、今回の中間取りまとめで示された方向性、具体的には、「二地域居住の推進や地域生活圏の形成などを通じた新しいライフスタイルの実現」、「人流、物流の活性化による新たな産業の創出」、「リニア中間駅を核とした新たな観光ルートの形成」、「新たな拠点となるリニア中間駅周辺のまちづくりや、各拠点へのアクセス向上」などの点をこれから策定する新たな広域地方計画に盛り込んでいく。
- ・そして、これらの計画の実現に向けても、4県をはじめとする地元自治体や関係府省と連携しながら、計画を具体化する事業や支援について、しっかりと取り組んでいく。

○岸田内閣総理大臣より発言

- ・リニア中央新幹線は、東京・名古屋・大阪の3つの都市圏を「日本中央回廊」という一つ

の圏域に転換し、日本経済を牽引する国家プロジェクトである。

- ・ 本日の中間取りまとめでは、リニア中間駅をはじめとした新たな圏域形成に向けて、リニアによる新しい暮らしの風景、新たな広域観光モデル、次世代のビジネスフロンティア、新たな交通結節点など、リニア開業の効果を最大限にいかす方向性が示されている。4県共同による地域再生計画や、現在策定中の広域地方計画に反映し、その実現に向けて、国・地方連携して、速やかに取り組んでいく。
- ・ その際、日本中央回廊を構成する静岡県とも連携し、リニア新幹線と東海道新幹線のダブルネットワークを最大限に活用して、新たな広域圏形成を図っていただきたい。
- ・ さらに、名古屋－大阪間についても、着実に整備を進める観点から、「リニア中央新幹線 三重・奈良・大阪建設促進連携会議」に国土交通省とJR東海を正式なメンバーとして参画させたところ。品川駅から新大阪駅までの各リニア駅について、整備効果が最大限発揮されるよう、駅周辺を含めたまちづくりを、国として、全面的に支援していく。
- ・ 昨今の東海道新幹線の運休状況等を踏まえると、リニア新幹線は、日本の大動脈を支えるダブルネットワークとして、緊急性の高いプロジェクトである。早期整備に向けて、関係省庁、沿線自治体、事業主体が一丸となって、取り組んでいただきたい。

○黒田国土交通省国土政策局長より閉会の挨拶

- ・ 以上をもって、第2回リニア開業に伴う新たな圏域形成に関する関係府省等会議を閉会とする。

(以上)